

平成21年度
津山市財務書類

平成23年3月

津山市財政部財政課

はじめに

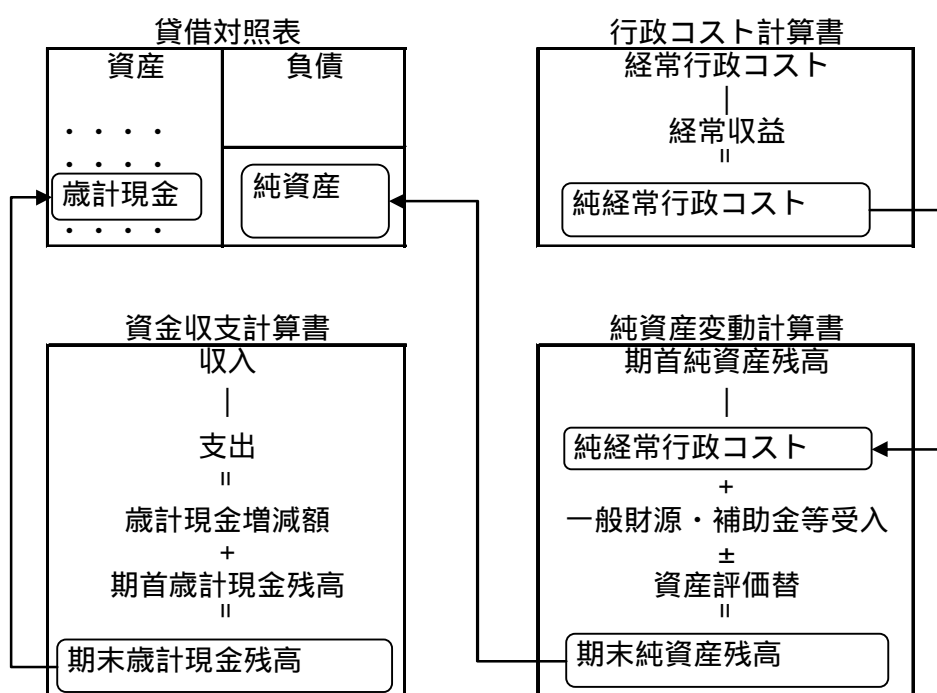
津山市は平成20年度決算から、市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただくために、総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類（普通会計財務書類4表、連結財務書類4表）を公表しています。

財務書類4表は 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような相関関係にあります。

この4表は、民間企業でいう 貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とでは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

現段階の公会計改革は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、財務書類4表の作成・公表にとどまっておりますが、将来的には、民間企業で長年培われた経営分析のノウハウを自治体にも取り入れ、経年比較もしながら、今後の財政運営に活用していきたいと考えております。

財務書類4表の関係



目次

1	貸借対照表	1
	(1) 貸借対照表とは	3
	(2) 貸借対照表の作成基準	3
	(3) 貸借対照表の見方	4
	(4) 貸借対照表を使った分析	9
	(5) 附属資料	14
2	行政コスト計算書	16
	(1) 行政コスト計算書とは	18
	(2) 行政コスト計算書の見方	18
	(3) 行政コスト計算書を使った分析	20
3	純資産変動計算書	21
	(1) 純資産変動計算書とは	23
	(2) 純資産変動計算書の見方	23
4	資金収支計算書	24
	(1) 資金収支計算書とは	26
	(2) 資金収支計算書の見方	26
	(3) 資金収支計算書を使った分析	27
5	連結財務書類4表	28
	(1) 連結財務書類とは	32
	(2) 連結財務書類の作成基準	32
	(3) 連結財務書類の見方	33

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	51,505,378
生活インフラ・国土保全	71,518,327	(2) 長期未払金	
教育	45,514,063	物件の購入等	0
福祉	4,589,923	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,933,964	その他	0
産業振興	18,869,127	長期未払金計	0
消防	2,826,086	(3) 退職手当引当金	7,278,040
総務	8,548,316	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	156,799,806	固定負債合計	58,783,418
(2) 売却可能資産	95,348		
公共資産合計	156,895,154	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	5,062,455
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	7,668,597	(3) 未払金	0
投資損失引当金	936,525	(4) 翌年度支払予定退職手当	435,551
投資及び出資金計	6,732,072	(5) 賞与引当金	365,272
(2) 貸付金	596,029	流動負債合計	5,863,278
(3) 基金等		負債合計	64,646,696
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	5,796,774	[純資産の部]	
土地開発基金	753,145	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,898,358
その他定額通用基金	29,118	2 公共資産等整備一般財源等	106,286,761
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	27,423,430
基金等計	6,579,037	4 資産評価差額	36,149
(4) 長期延滞債権	2,859,596	純資産合計	111,725,540
(5) 回収不能見込額	400,145		
投資等合計	16,366,589		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,263,768		
減価基金	393,751		
歳計現金	1,213,700		
現金預金計	2,871,219		
(2) 未収金			
地方税	257,190		
その他	97,105		
回収不能見込額	115,021		
未収金計	239,274		
流動資産合計	3,110,493		
資 産 合 計	176,372,236	負債・純資産合計	176,372,236

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	16,632,824	千円
	教育	5,274,399	千円
	福祉	3,171,126	千円
	環境衛生	2,357,605	千円
	産業振興	7,139,122	千円
	消防	68,342	千円
	総務	3,179,960	千円
	計	37,823,378	千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	16,119,412	千円
	地方債	6,802,114	千円
	一般財源等	14,901,852	千円
	計	37,823,378	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	2,971,570	千円
	債務保証又は損失補償	9,311,640	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	その他	5,788,007	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,738,517千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	112,863,222		
[内訳] 普通会計地方債残高	56,567,833	56,567,833	
債務負担行為支出予定額	4,945,323	0	4,945,323
公営事業地方債負担見込額	33,302,570		33,302,570
一部事務組合等地方債負担見込額	3,016,039		3,016,039
退職手当負担見込額	7,908,791	7,908,791	
第三セクター等債務負担見込額	7,122,666	0	7,122,666
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	73,671,093		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,342,703		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,132,682		
地方債償還額等充当交付税見込額	56,195,708		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	39,192,129		
5 有形固定資産のうち、土地は50,309,258千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は117,537,390千円です。			

貸借対照表(一人当たり)

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債	479	
	生活インフラ・国土保全	666		(2)	長期未払金		
	教育	424			物件の購入等	0	
	福祉	43			債務保証又は損失補償	0	
	環境衛生	46			その他	0	
	産業振興	176			長期未払金計	0	
	消防	26		(3)	退職手当引当金	68	
	総務	79		(4)	損失補償等引当金	0	
	有形固定資産計		1,460		固定負債合計		547
(2)	売却可能資産		1	2	流動負債		
	公共資産合計		1,461	(1)	翌年度償還予定地方債	47	
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金	0	
	投資及び出資金	71		(4)	翌年度支払予定退職手当	4	
	投資損失引当金	8		(5)	賞与引当金	4	
	投資及び出資金計		63		流動負債合計		55
(2)	貸付金		5		負債合計		602
(3)	基金等			[純資産の部]			
	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等	306	
	その他特定目的基金	54		2	公共資産等整備一般財源等	989	
	土地開発基金	7		3	その他一般財源等	255	
	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額	0	
	退職手当組合積立金	0			純資産合計		1,040
	基金等計		61		負債・純資産合計		1,642
(4)	長期延滞債権		27				
(5)	回収不能見込額		4				
	投資等合計		152				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
	財政調整基金	12					
	減債基金	4					
	歳計現金	11					
	現金預金計		27				
(2)	未収金						
	地方税	2					
	その他	1					
	回収不能見込額	1					
	未収金計		2				
	流動資産合計		29				
	資産合計		1,642				

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

津山市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄っているかを表すもので、左側の資産の部と右側の財源の部はつりあっていることから、バランスシートと呼ばれます。バランスシートでは、次世代に引き継ぐ資産はいくらあるのか？その財源はどうなっているのか？次世代の負担する債務はいくらあるのか？といった現金主義だけの決算書ではわかりづらいストック情報を読み取ることができます。平成20年度決算より、総務省の新公会計実務研究会が発表した、総務省方式改訂モデルを採用しました。

【資産】 1,763億72百万円 (164万2千円) 使用している資産 (道路・道・学校など) 売却・回収する資産 (貸付金・未収金など)	【負債】 646億47百万円 (60万2千円) 将来の負担(地方債など)
	【純資産】 1,117億25百万円 (104万円) 過去の世代の負担 (国県補助金・地方税など)

()内の数字は22.3.31現在の津山市の人口107,412人で割った一人当たりの金額

(2) 貸借対照表の作成基準

本市の貸借対照表は平成11年度より作成・公表に取り組んできておりますが、平成20年度決算より、平成19年10月に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

普通会計を対象としています。

普通会計とは、津山市の場合は一般会計、特別会計の内の磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計を合計したものです。

作成基準日は、平成22年3月31日(平成21年度末)としています。

有形固定資産の取得原価とした数値は、昭和44年度から平成21年度までの決算統計による普通建設事業費の数値を使用しています。

有形固定資産は、耐用年数を定め定額法により減価償却を行っています。土地については、減価償却をしないため取得価格となりますが、建物・道路等については、総務省の定めた基準により減価償却した後の額の累計額を計上しております。主なものは下記の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農林水産業費		河川	49
庁舎	50	林道	48	公園	40
民生費		土木費		住宅	40
保育所	30	道路・街路	48	教育費	
		橋りょう	60	学校	50

(3) 貸借対照表の見方

資産の部

資産とは、自治体が住民サービスを提供するために使用する資産(公共資産)と将来、自治体に資金流入をもたらす資産(売却可能資産、投資等及び流動資産)に分かれます。

公共資産

(ア) 有形固定資産 1,568億円(146万円)

長期にわたって市民の皆様に住民サービスを提供するために使用されるもので土地・建物などが該当し、さらに目的別に分類されます。詳細は有形固定資産明細表(P14)及び主な施設の状況(P15)を参照ください。

生活インフラ・国土保全	道路・橋梁など	715億18百万円	(66万6千円)
教育	学校・体育施設など	455億14百万円	(42万4千円)
福祉	保育所など	45億90百万円	(4万3千円)
環境衛生	ゴミ焼却場など	49億34百万円	(4万6千円)
産業振興	農道・農業用水路	188億69百万円	(17万6千円)
消防	防火水槽など	28億26百万円	(2万6千円)
総務	庁舎	85億48百万円	(7万9千円)

上記は、普通建設事業などに使われた経費の積み上げで、昭和44年度以降の決算統計のデータをもとに残存価格がゼロになる定額法で減価償却した後の累計額になっています。なお、貸借対照表上での科目については、わかりやすい情報の開示の観点から、次のとおり整理されております。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) 売却可能資産 95百万円(1千円)

公共資産のうち、遊休資産、未利用資産など現在、行政財産として直接利用されていない資産のうち、売却可能と見込まれる資産を表しています。評価は平成22年1月1日現在の固定資産税路線価等を参考に時価評価しております。

投資等

(ア) 投資及び出資金 76億69百万円(7万1千円)

公社や第3セクター等に対する出資及び出損金です。資産全体の約4%を占めております。

(イ) 投資損失引当金 9億37百万円(8千円)

投資している法人等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目です。投資先の純資産に対する津山市出資割合分を実質価額とし、取得価格と比べて、30%以上下がった場合、著しく低下したとみなし、その差額分を投資損失として計上しました。

(ウ) 貸付金 5億96百万円(5千円)

貸付金には磯野計記念奨学貸付金、住宅新築資金等貸付金などが計上されております。貸付金は、納期が未到来の貸付金を計上しております。

(エ) 基金等 65億79百万円(6万1千円)

特定の目的のために積み立てている特定目的基金と、特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。津山市では、地域福祉基金をはじめ土地開発基金など、全部で16種類の基金等があります。

(オ) 長期延滞債権 28億60百万円(2万7千円)

貸付金、地方税などの中で、納期が1年以上経過しているにも関わらず納付さ

れていない未収金が該当します。

(カ) 回収不能見込額 4億円(4千円)

貸付金・長期延滞債権のうち、居所不明等により回収ができなかった過去5年間の実績を踏まえ、回収不能となる可能性のある額を計上しています。

流動資産

(ア) 現金預金 28億71百万円(2万7千円)

財政調整基金、減債基金のように将来の不測の支出や、地方債の償還に備えて積み立てられている基金と年度内の収入から支出を差し引いた歳計現金があります。

(イ) 未収金 2億39百万円(2千円)

その年の収入として調定したにもかかわらず収入されていない地方税、保育料などを計上しています。なお、過去5年間の不能欠損などを参考に、未収金のうち回収不能見込額を計上しています。

負債の部

負債とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来の世代が負担する部分」という見方ができます。負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

固定負債

固定負債とは基準日の翌日より1年以上先に返済される債務のことです。

(ア) 地方債 515億5百万円(47万9千円)

主に、社会資本の整備のために借りた借金の中で、ここには翌々年度以降に償還する予定の元金額が計上されています。

(イ) 長期未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌々年度以降の支出予定額が計上されますが津山市にはありません。

(ウ) 退職手当引当金 72億78百万円(6万8千円)

平成21年度末ですべての職員が退職した場合に必要な退職手当です。条例に基づき、勤続年数に応じた支給率及び調整額により算出しております。

流動負債

1年以内に返済しなければならない債務です。

(ア) 翌年度償還予定地方債 50億62百万円(4万7千円)

平成22年度中に償還予定の地方債です。

(イ) 短期借入金(翌年度繰り上げ充用金)

収入不足が生じた場合の、翌年度からの前借り額ですが津山市にはありません。

(ウ) 未払金

すでに物件の取得のあった債務負担、また、債務の確定した債務保証及び損失補償に相当する額のうち翌年度支出予定額ですが津山市にはありません。

(エ) 翌年度支払予定退職手当 4億36百万円(4千円)

平成22年度中に退職する予定の職員の退職手当支給額です。

(オ) 賞与引当金 3億65百万円(4千円)

平成22年6月に支給された賞与のうち、平成21年度中の勤務期間相当分を計上しております。

純資産の部

純資産とは、資産と負債の差額です。住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合は、「いままでの世代が負担してきた部分」にあたります。

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$$

(ア) 公共資産等整備国県補助金等 328億98百万円(30万6千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助を受けた部分です。

(イ) 公共資産等整備一般財源 1,062億87百万円(98万9千円)

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。

(ウ) その他の一般財源 274億23百万円(25万5千円)

一般財源のうち(イ)の公共資産の形成に充てられたもの以外の一般財源を示します。(イ)は今まで投入された一般財源に対し、その他の一般財源は将来拘束されていない一般財源を示しますが、マイナスの場合はすでに将来の財源の一部が拘束されていることとなります。

(エ) 資産評価差額 36百万円

売却可能資産(土地)の固定資産税評価額の下落修正等に伴う評価額の差額のことです。

注記(表下部)

(ア) 他団体及び民間への支出金により形成された資産 378億23百万円(35万2千円)

住民のための公共資産は、国・県をはじめ他団体へ支出した負担金・補助金でも形成されます。ここでは、市の直接実施した事業以外の公共資産を減価償却したものを行政目的別に計上しています。

(イ) 債務負担行為に関する情報 180億71百万円(16万8千円)

貸借対照表上の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性のあるものが計上されています。

(ウ) 地方交付税の算定基礎に含まれる地方債残高

地方債は将来償還していきませんが、償還する元利の一部が後に交付される地方交付税の算定基礎となる場合があります。津山市では地方債残高565億68百万円のうち、337億39百万円が算定基礎となります。ただし、これはあくまでも交付税の算定式に含まれるということです。

(エ) 普通会計の将来負担に関する情報

自治体財政健全化法が施行され、自治体の財政健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が計上されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額を計上しています。

(オ) 土地及び減価償却累計

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却の累計額が注記されています。これによりどの程度減価償却が進んできたかがわかります。

(4) 貸借対照表を使った分析

純資産比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として使用される「自己資本比率」に相当するものを「純資産比率」として算出しました。なお、類団とは類似団体のことで産業構造、人口規模など津山市と類似している都市のことです。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{純資産合計}$$

		純資産合計 (千円)	負債・純資産合計 (千円)	純資産比率
本市	津山市H19	110,703,002	176,756,942	0.63
	津山市H20	110,596,245	176,476,187	0.63
	津山市H21	111,725,540	176,372,236	0.63
類団				
	北見市H21	128,857,769	230,065,918	0.56
	稲沢市H21	137,836,738	187,254,031	0.74
	三田市H21	174,463,500	237,496,035	0.73
	出雲市H20	234,267,054	380,158,539	0.62
県内				
	岡山市H20	570,900,000	909,600,000	0.63
	玉野市H20	45,401,690	71,091,577	0.64
	笠岡市H20	57,978,765	84,199,668	0.69
	井原市H20	77,357,968	101,348,354	0.76
	総社市H20	72,287,332	110,986,056	0.65
	新見市H20	81,184,369	132,332,308	0.61
	備前市H20	56,494,353	78,461,611	0.72
	真庭市H20	100,953,312	147,099,924	0.69
	美作市H20	78,696,823	115,326,540	0.68

ただし、企業会計上の自己資本比率は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、自治体の「純資産比率」は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、意味合いが異なるため純資産比率が高いことが、そのまま投資余力が高いという判断にはつながりません。

流動比率

民間企業が短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならぬ負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるのかがわかります。民間企業は、この比率が高くなると安定し、低くなると資金繰りが悪くなるといわれていますが、自治体とは資金調達の仕組みが異なるため単純な比較はできません。

$$\text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

		流動資産合計 (千円)	流動負債合計 (千円)	流動比率
本市	津山市H19	3,013,086	6,888,676	0.44
	津山市H20	2,796,726	6,172,966	0.45
	津山市H21	3,110,493	5,863,278	0.53
類団				
	北見市H21	2,197,615	10,364,126	0.21
	稲沢市H21	5,419,320	5,658,148	0.96
	三田市H21	5,867,026	5,625,516	1.04
県内	出雲市H20	4,837,593	11,157,556	0.43
	岡山市H20	14,100,000	39,200,000	0.36
	玉野市H20	2,140,466	2,623,698	0.82
	笠岡市H20	2,201,869	2,935,209	0.75
	井原市H20	8,023,993	2,028,865	3.95
	総社市H20	2,960,378	3,511,182	0.84
	新見市H20	3,314,643	5,023,078	0.66
	備前市H20	3,334,601	1,964,190	1.70
	真庭市H20	7,503,597	4,298,169	1.75
	美作市H20	3,850,442	4,099,307	0.94

社会資本形成の世代間負担率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。平均的な値として、過去及び現世代負担比率は0.5～0.9とされています。

平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(ぎょうせい刊)を参考にしております。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計

		純資産合計 (千円)	公共資産合計 (千円)	過去及び現世代 負担比率
本市	津山市H19	110,703,002	158,473,199	0.70
	津山市H20	110,596,245	157,013,839	0.70
	津山市H21	111,725,540	156,895,154	0.71
類団				
	北見市H21	128,857,769	213,794,649	0.60
	稲沢市H21	137,836,738	166,740,173	0.83
	三田市H21	174,463,500	208,308,534	0.84
県内	出雲市H20	234,267,054	361,122,147	0.65
	岡山市H20	570,900,000	839,100,000	0.68
	玉野市H20	45,401,690	66,684,344	0.68
	笠岡市H20	57,978,765	77,644,067	0.75
	井原市H20	77,357,968	84,973,759	0.91
	総社市H20	72,287,332	99,579,288	0.73
	新見市H20	81,184,369	124,050,209	0.65
	備前市H20	56,494,353	70,339,256	0.80
	真庭市H20	100,953,312	134,912,848	0.75
	美作市H20	78,696,823	103,856,922	0.76

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値として、0.15～0.40です。

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

		地方債残高 (千円)	公共資産合計 (千円)	将来世代 負担比率
本市	津山市H19	57,218,769	158,473,199	0.36
	津山市H20	57,422,600	157,013,839	0.37
	津山市H21	56,567,833	156,895,154	0.36
類団				
	北見市H21	87,543,958	213,794,649	0.41
	稲沢市H21	38,372,853	166,740,173	0.23
	三田市H21	55,346,251	208,308,534	0.27
	出雲市H20	133,506,584	361,122,147	0.37
県内				
	岡山市H20	298,100,000	839,100,000	0.36
	玉野市H20	19,997,433	66,684,344	0.30
	笠岡市H20	22,156,643	77,644,067	0.29
	井原市H20	20,042,630	84,973,759	0.24
	総社市H20	33,079,300	99,579,288	0.33
	新見市H20	45,426,178	124,050,209	0.37
	備前市H20	18,283,206	70,339,256	0.26
	真庭市H20	38,607,761	134,912,848	0.29
	美作市H20	32,060,682	103,856,922	0.31

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、平均的な値は3.0～7.0です。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 収入合計

		資産合計(千円)	資金収支計算書の 収入合計(千円)	歳入額対資産比率
本市	津山市H20	176,476,187	43,495,448	4.06
	津山市H21	176,372,236	45,787,390	3.85
類団				
	北見市H21	230,065,918	64,191,398	3.58
	稲沢市H21	187,254,031	44,095,384	4.25
	三田市H21	237,496,035	36,894,983	6.44
	出雲市H20	380,158,539	72,801,489	5.22
県内				
	岡山市H20	909,600,000	227,800,000	3.99
	玉野市H20	71,091,577	20,681,800	3.44
	笠岡市H20	84,199,668	22,800,000	3.69
	新見市H20	132,332,308	23,785,378	5.56
	備前市H20	78,461,611	16,778,267	4.68
	真庭市H20	147,099,924	29,641,143	4.96
	美作市H20	115,326,540	25,618,922	4.50

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
本市	津山市H19	45.3%	28.3%	2.5%	3.3%	12.9%	2.2%	5.5%
	津山市H20	45.7%	28.4%	2.9%	3.2%	12.4%	2.1%	5.3%
	津山市H21	45.6%	29.1%	2.9%	3.1%	12.0%	1.8%	5.5%
類団								
	北見市H21	59.0%	21.3%	2.8%	3.9%	7.4%	0.1%	5.5%
	稲沢市H21	48.4%	32.5%	4.8%	5.3%	3.6%	1.9%	3.6%
	三田市H21	53.9%	29.4%	2.3%	4.7%	2.2%	1.0%	6.5%
	出雲市H20	51.9%	21.6%	1.3%	5.4%	8.3%	1.1%	10.4%
県内								
	玉野市H20	42.0%	31.5%	3.2%	7.6%	8.5%	1.1%	5.9%
	笠岡市H20	48.0%	32.0%	2.1%	1.7%	13.2%	0.3%	2.7%
	井原市H20	55.0%	21.0%	3.0%	1.0%	8.3%	0.7%	11.0%
	総社市H20	59.7%	20.7%	3.2%	1.1%	9.6%	1.5%	4.2%
	新見市H20	33.3%	24.1%	2.8%	6.8%	19.8%	0.6%	12.6%
	備前市H20	46.6%	22.5%	3.2%	5.7%	13.7%	0.7%	7.7%
	真庭市H20	34.7%	22.4%	2.3%	4.7%	24.1%	0.8%	11.1%
美作市H20	36.9%	18.4%	2.8%	2.7%	19.8%	0.5%	18.8%	

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってはバラつきが見られます。特に産業振興は農村部では非常に高くなる傾向にあります。

資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握できます。

なお、平均的な値は0.35～0.50です。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

		減価償却累計額 (千円)	有形固定資産合計 (千円)	土地 (千円)	資産老朽化比率
本市	津山市H19	107,663,232	158,376,114	49,573,863	0.50
	津山市H20	112,628,434	156,874,246	49,876,911	0.51
	津山市H21	117,537,390	156,799,806	50,309,258	0.52
類団					
	北見市H21	148,964,955	213,737,416	39,315,759	0.46
	稲沢市H21	81,185,413	166,222,771	52,104,090	0.42
	三田市H21	81,648,081	203,720,236	77,620,780	0.39
出雲市H20	160,423,026	359,493,801	89,112,845	0.37	
県内					
	笠岡市H20	49,165,484	77,446,696	14,670,725	0.44
	井原市H20	61,913,500	84,645,641	12,639,520	0.46
	総社市H20	55,008,430	99,365,005	26,821,760	0.43
	備前市H20	51,287,837	70,250,147	15,981,097	0.49
真庭市H20	104,499,789	134,863,901	20,365,850	0.48	

住民一人当たりの分析

貸借対照表自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

(ア) 住民一人当たりの資産額

平均的な値は、都市部で100万円～300万円、町村部では100万円～500万円です。

(単位：千円)

		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
本市	津山市H19	658.5	411.8	36.3	48.6	187.7	31.6	79.3	1,453.7
	津山市H20	662.5	412.5	41.9	46.8	179.8	29.9	76.9	1,450.3
	津山市H21	665.8	423.7	42.7	45.9	175.7	26.3	79.6	1,459.8
類団	北見市H21	1,003.6	362.6	47.8	66.4	126.2	2.0	93.9	1,702.5
	稲沢市H21	596.0	399.7	58.5	65.1	43.7	23.9	44.0	1,231.0
	三田市H21	967.8	527.0	41.4	83.5	39.9	18.5	117.5	1,795.6
	出雲市H20	1,266.5	526.9	31.7	132.1	203.3	25.9	254.7	2,441.0
県内	玉野市H20	418.3	313.3	32.1	76.1	69.8	11.1	59.2	979.9
	笠岡市H20	673.9	449.6	29.5	24.1	185.1	4.3	38.1	1,404.5
	井原市H20	1,026.8	391.2	56.5	17.8	154.7	13.0	206.0	1,866.0
	総社市H20	889.9	309.4	47.9	16.0	143.3	21.6	63.4	1,491.6
	新見市H20	1,170.4	847.5	97.8	238.7	696.1	21.4	442.3	3,514.2
	備前市H20	826.5	399.3	55.9	100.3	242.6	13.1	137.0	1,774.8
	真庭市H20	905.7	583.4	60.0	122.3	627.7	20.1	289.2	2,608.4
	美作市H20	1,186.5	591.9	90.3	87.4	634.7	17.1	604.4	3,212.3

(イ) 住民一人当たりの負債額

平均的な値は、都市部で30万円～100万円、町村部では30万円～200万円ですが、過疎化が進んだ団体や、合併特例債などを活用している団体は高くなる傾向にあります。

(単位：千円)

		人口(人) (基準日)	負債合計	住民一人当たりの負債
本市	津山市H19	108,945	66,053,940	606
	津山市H20	108,169	65,879,942	609
	津山市H21	107,412	64,646,696	602
類団	北見市H21	125,545	101,208,149	806
	稲沢市H21	135,028	49,417,293	366
	三田市H21	113,458	63,032,535	556
	出雲市H20	147,276	145,891,485	991
県内	岡山市H20	687,136	338,700,000	493
	玉野市H20	66,470	25,689,887	386
	笠岡市H20	55,140	26,220,903	476
	井原市H20	45,363	23,990,386	529
	総社市H20	66,615	38,698,724	581
	新見市H20	34,946	51,147,939	1464
	備前市H20	39,583	21,967,258	555
	真庭市H20	51,704	46,146,612	893
	美作市H20	32,316	36,629,717	1133

(5) 附属資料

有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D = B - C	A + D		
					うち当年度償却額	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	30,458,021	71,662,470	30,602,164	1,527,398	41,060,306	71,518,327	0
道路	17,641,356	50,033,749	19,551,981	1,021,730	30,481,768	48,123,124	
橋りょう	420,027	1,179,583	442,222	19,660	737,361	1,157,388	
河川	222,140	1,346,727	500,013	27,488	846,714	1,068,854	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	10,335,077	13,228,206	6,615,169	312,209	6,613,037	16,948,114	0
街路	8,292,225	4,537,831	1,622,126	92,498	2,915,705	11,207,930	
都市下水路	528,766	2,315,706	2,043,850	60,190	271,856	800,622	
区画整理	748,678	400,823	217,432	10,004	183,391	932,069	
公園	763,988	5,891,465	2,688,754	146,982	3,202,711	3,966,699	
その他	1,420	82,381	43,007	2,535	39,374	40,794	
住宅	1,195,833	5,808,685	3,442,874	144,942	2,365,811	3,561,644	
空港	0	257	181	10	76	76	
その他	643,588	65,263	49,724	1,359	15,539	659,127	
教育	10,810,987	53,079,483	18,376,407	1,024,664	34,703,076	45,514,063	0
小学校	4,313,326	21,555,936	7,489,202	408,759	14,066,734	18,380,060	
中学校	1,712,646	10,047,400	4,398,239	200,095	5,649,161	7,361,807	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	191,037	962,562	361,576	18,660	600,986	792,023	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	2,119,551	11,967,759	3,423,105	226,443	8,544,654	10,664,205	
その他	2,474,427	8,545,826	2,704,285	170,707	5,841,541	8,315,968	
福祉	980,107	8,074,769	4,464,953	220,764	3,609,816	4,589,923	0
保育所	204,827	2,828,314	916,574	69,696	1,911,740	2,116,567	
その他	775,280	5,246,455	3,548,379	151,068	1,698,076	2,473,356	
環境衛生	1,138,043	11,313,285	7,517,364	295,618	3,795,921	4,933,964	0
清掃	245,461	6,730,179	3,624,830	212,596	3,105,349	3,350,810	0
ごみ処理	244,715	6,424,689	3,460,630	201,055	2,964,059	3,208,774	
し尿処理	746	218,501	115,674	8,331	102,827	103,573	
その他	0	86,989	48,526	3,210	38,463	38,463	
保健衛生	690,747	3,331,240	2,796,574	68,199	534,666	1,225,413	
その他	201,835	1,251,866	1,095,960	14,823	155,906	357,741	
産業振興	4,962,853	59,867,754	45,961,480	1,086,141	13,906,274	18,869,127	0
労働	73,305	631,600	541,352	19,832	90,248	163,553	
農林水産業	4,601,406	56,369,790	44,152,768	967,509	12,217,022	16,818,428	0
造林	173,451	1,940,754	1,434,839	50,266	505,915	679,366	
林道	858,078	10,684,243	4,336,445	222,100	6,347,798	7,205,876	
治山	16,048	210,844	109,060	6,142	101,784	117,832	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	2,904,303	34,691,810	30,524,193	582,403	4,167,617	7,071,920	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	649,526	8,842,139	7,748,231	106,598	1,093,908	1,743,434	
商工	288,142	2,866,364	1,267,360	98,800	1,599,004	1,887,146	0
国立公園等	2,047	22,616	22,569	9	47	2,094	
観光	207,343	1,485,517	691,189	47,573	794,328	1,001,671	
その他	78,752	1,358,231	553,602	51,218	804,629	883,381	
消防(警察)	272,735	6,754,900	4,201,549	433,051	2,553,351	2,826,086	0
庁舎	5,494	52,731	39,480	1,056	13,251	18,745	
その他	267,241	6,702,169	4,162,069	431,995	2,540,100	2,807,341	
総務	1,686,512	13,275,277	6,413,473	321,320	6,861,804	8,548,316	0
庁舎等	934,637	7,830,836	3,417,766	156,257	4,413,070	5,347,707	
その他	751,875	5,444,441	2,995,707	165,063	2,448,734	3,200,609	
合計	50,309,258	224,027,938	117,537,390	4,908,956	106,490,548	156,799,806	0

主な施設の状況（平成21年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	丹後山市営住宅	平成2年度	1,101,132	523,038	578,094	0
	リージョンセンター	平成10年度	918,068	252,469	665,599	0
	宮部住宅	平成14年度	92,557	16,197	76,360	0
	小計		2,111,757	791,704	1,320,053	0
教育	弥生の里文化財センター	平成2年度	607,512	230,855	376,657	0
	久米学校給食センター	平成5年度	116,184	37,179	79,005	0
	久米温水プール	平成7年度	677,740	189,767	487,973	0
	一宮公民館	平成8年度	145,251	37,765	107,486	0
	成名小学校	平成9年度	954,336	229,041	725,295	0
	勝北図書館・公民館	平成9年度	433,181	103,963	329,218	0
	図書館	平成10年度	1,882,601	414,172	1,468,429	0
	文化展示ホール	平成10年度	301,630	66,359	235,271	0
	ペルフォール津山	平成10年度	3,220,931	708,605	2,512,326	0
	阿波幼稚園	平成10年度	139,755	30,746	109,009	0
	院庄幼稚園	平成11年度	120,992	24,198	96,794	0
	体操練習場	平成12年度	305,205	54,937	250,268	0
	西苔田公民館	平成13年度	184,205	29,473	154,732	0
	津山東武道場	平成15年度	43,010	5,161	37,849	0
	勝北中学校体育館	平成16年度	434,700	43,470	391,230	0
	備中櫓	平成16年度	677,250	67,725	609,525	0
	一宮小学校増築	平成18年度	347,809	20,869	326,940	0
城西公民館	平成18年度	109,547	6,573	102,974	0	
給食センター	平成19年度	1,002,856	40,114	962,742	0	
洋学資料館	平成21年度	369,573	0	369,573	0	
小計		12,074,268	2,340,972	9,733,296	0	
福祉	ふれあいサロン	平成元年度	293,601	234,881	58,720	0
	神南備園	平成5年度	193,817	124,043	69,774	0
	久米保育所	平成10年度	420,000	154,000	266,000	0
	阿波保健福祉センター	平成11年度	554,020	221,608	332,412	0
	南児童館	平成12年度	80,761	29,074	51,687	0
	めぐみ荘	平成13年度	461,895	147,806	314,089	0
	勝北統合保育所	平成20年度	587,454	19,582	567,872	0
	小計		2,591,548	930,994	1,660,554	0
環境衛生	ごみ焼却施設	昭和50年度	891,034	891,034	0	0
	不燃ごみ手選別施設	昭和61年度	113,000	103,960	9,040	0
	粗大ごみ処理施設	昭和62年度	303,000	266,640	36,360	0
	津山市総合斎場	平成2年度	864,410	656,952	207,458	0
	浸出水处理施設	平成11年度	659,715	263,886	395,829	0
	管理型ごみ最終処分場	平成11年度	384,661	153,864	230,797	0
	最終処分場雨水排水対策施設	平成15年度	840,006	201,601	638,405	0
	小計		4,055,826	2,537,937	1,517,889	0
産業振興	佐良山農業研修施設	昭和58年度	56,730	56,730	0	0
	河辺農業研修施設	昭和61年度	63,013	57,972	5,041	0
	勤労者総合福祉センター	昭和63年度	148,025	124,341	23,684	0
	城東むかし町家	平成2年度	68,918	52,378	16,540	0
	ウッドィハウス加茂	平成5年度	165,500	105,920	59,580	0
	あば交流館	平成11年度	272,689	109,076	163,613	0
	サンヒルズ	平成17年度	45,750	7,320	38,430	0
	小計		820,625	513,736	306,889	0
消防	災害時緊急車両拠点施設	平成17年度	1,888,086	755,234	1,132,852	0
	地域防災施設	平成17年度	1,532,377	612,951	919,426	0
	小計		3,420,463	1,368,185	2,052,278	0
総務	本庁舎	昭和57年度	3,303,574	1,783,930	1,519,644	0
	加茂文化センター	平成9年度	1,079,039	258,969	820,070	0
	勝北文化センター	平成9年度	1,906,364	457,527	1,448,837	0
	さん・さん	平成10年度	354,652	78,023	276,629	0
	津山すこやか・こどもセンター	平成19年度	213,908	8,556	205,352	0
	デジタル系地域防災無線施設整備事業	平成20年度	180,858	7,234	173,624	0
	地域高速情報通信施設整備事業	平成21年度	409,584	0	409,584	0
小計		7,447,979	2,594,241	4,853,738	0	
合計		32,522,466	11,077,769	21,444,697	0	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

16

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,489,098	16.4%	638,770	1,562,196	1,070,918	866,613	627,633	38,762	1,342,299	341,907		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	760,875	1.9%	83,442	149,874	113,169	103,563	78,579	0	223,871	8,377		0	
	(3)賞与引当金繰入額	365,272	0.9%	33,154	81,082	55,583	44,979	32,576	2,012	98,140	17,746		0	
	小 計	7,615,245	19.2%	755,366	1,793,152	1,239,670	1,015,155	738,788	40,774	1,664,310	368,030		0	
2	(1)物件費	4,801,287	12.2%	418,279	1,397,240	422,588	1,185,188	448,473	44,288	865,490	18,269		1,472	
	(2)維持補修費	555,872	1.4%	231,829	136,887	22,335	101,495	26,291	1,421	35,614	0			
	(3)減価償却費	4,908,956	12.4%	1,527,398	1,024,664	220,764	295,618	1,086,141	433,051	321,320				
	小 計	10,266,115	26.0%	2,177,506	2,558,791	665,687	1,582,301	1,560,905	478,760	1,222,424	18,269		1,472	
3	(1)社会保障給付	7,526,543	19.1%		94,601	7,196,457	235,485							
	(2)補助金等	6,257,716	15.8%	24,014	154,941	619,986	914,733	2,356,506	1,624,527	541,854	21,155		0	
	(3)他会計等への支出額	5,458,808	13.8%	1,882,000	1,013	3,104,425	308,120	163,000	0	250			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,342,845	3.4%	126,105	14,779	104,218	162,910	918,631	0	16,202			0	
	小 計	20,585,912	52.1%	2,032,119	265,334	11,025,086	1,621,248	3,438,137	1,624,527	558,306	21,155		0	
4	(1)支払利息	952,366	2.4%								952,366			
	(2)回収不能見込計上額	120,517	0.3%									120,517		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0	
	小 計	1,072,883	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	952,366	120,517	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				4,964,991	4,617,277	12,930,443	4,218,704	5,737,830	2,144,061	3,445,040	407,454	952,366	120,517	1,472
(構 成 比 率)				12.6%	11.7%	32.7%	10.7%	14.5%	5.4%	8.7%	1.0%	2.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	872,555		165,273	79,207	149,407	294,281	5,736	0	65,906	0	0	0	112,745	
2	分担金・負担金・寄附金 c	988,408		0	7,172	720,676	92,438	50,964	2,000	101,045	0	0	0	14,113	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		1,860,963		165,273	86,379	870,083	386,719	56,700	2,000	166,951	0	0	0	126,858	
d / a		4.71%		3.3%	1.9%	6.7%	9.2%	1.0%	0.1%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		37,679,192		4,799,718	4,530,898	12,060,360	3,831,985	5,681,130	2,142,061	3,278,089	407,454	952,366	120,517	1,472	126,858

行政コスト計算書（一人当たり）

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

17

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	61	16.4%	6	15	10	8	6	0	13	3			0
	(2)退職手当引当金繰入等	7	1.9%	1	1	1	1	1	0	2	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3	0.9%	0	1	0	1	0	0	1	0			0
	小 計	71	19.2%	7	17	11	10	7	0	16	3			0
2	(1)物件費	45	12.2%	4	13	4	11	4	1	8	0			0
	(2)維持補修費	5	1.4%	2	1	0	1	0	0	1	0			0
	(3)減価償却費	45	12.4%	14	10	2	3	10	4	2				0
	小 計	95	26.0%	20	24	6	15	14	5	11	0			0
3	(1)社会保障給付	70	19.1%		1	67	2							0
	(2)補助金等	58	15.8%	0	1	6	8	22	15	5	1			0
	(3)他会計等への支出額	51	13.8%	18	0	29	3	1	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13	3.4%	1	0	1	2	9	0	0				0
	小 計	192	52.1%	19	2	103	15	32	15	5	1			0
4	(1)支払利息	9	2.4%									9		0
	(2)回収不能見込計上額	1	0.3%										1	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	10	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0
経 常 行 政 コ ス ト a		368		46	43	120	40	53	20	32	4	9	1	0
(構 成 比 率)				12.6%	11.7%	32.7%	10.7%	14.5%	5.4%	8.7%	1.0%	2.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	8		1	1	1	3	0	0	1	0	0	0	0	1
2	分担金・負担金・寄附金	c	9		0	0	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	17		1	1	8	4	0	0	2	0	0	0	0	1
d / a			4.71%		3.3%	1.9%	6.7%	9.2%	1.0%	0.1%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d			351		45	42	112	36	53	20	30	4	9	1	0	1

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。民間企業では、損益計算書にあたるものですが、利益を追求することが目的でない行政では、コスト情報を把握するのに用いられます。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別にマトリックス表示されることにより、どの分野に人件費がどれだけ必要か、どの行政分野には受益者負担がどれくらいあるかがわかるようになっています。

(2) 行政コスト計算書の見方

まず、行政コスト計算書を縦方向に見ていくと人件費とか物件費など現金主義で用いられる科目と、減価償却費とか退職手当引当金繰入等といった発生主義の科目が表示されています。退職手当引当金繰入等とは、20年度末と21年度末の退職手当引当金の増加額に、平成21年度実際支給された退職手当額の合計です。

【性質別】

性質別	総額	市民一人あたり	構成比(%)
人にかかるコスト	76億15百万円 (79億72百万円)	7万1千円 (7万4千円)	19.2 (21.5)
物にかかるコスト	102億66百万円 (100億39百万円)	9万5千円 (9万3千円)	26.0 (27.0)
移転支出的なコスト	205億86百万円 (179億77百万円)	19万2千円 (16万6千円)	52.1 (48.4)
その他のコスト	10億73百万円 (11億40百万円)	1万0千円 (1万0千円)	2.7 (3.1)
A 経常行政コスト (+ + +)	395億40百万円 (371億28百万円)	36万8千円 (34万3千円)	100.0
B 経常収益	18億61百万円 (18億96百万円)	1万7千円 (1万7千円)	
純経常行政コスト (A - B)	376億79百万円 (352億32百万円)	35万1千円 (32万6千円)	

上記の()は平成20年度の数値。

人にかかるコスト・・・人件費、退職手当引当金繰入金、賞与引当金繰入金

物にかかるコスト・・・物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への繰出金等

その他のコスト・・・支払利息、回収不能見込額

経常収益・・・施設利用料、保育料などの受益者負担金

純経常行政コスト・・・地方税などの一般財源、国県補助金等

上の表より、資産形成を伴わない行政サービスは、1年間で395億40百万円、市民一人あたりに換算すると36万8千円の経費がかかり、それに対する施設使用料などの受

益者負担は18億61百万円ということがわかります。なお、不足額の376億79百万円は、純経常行政コストとして地方税等の一般財源、国県補助金により賄われることになります。

一方、横方向に見ていくと生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別に経常行政コスト、経常収益などを見ることができます。

【目的別】

目的別	経常行政コスト	市民一人あたり	構成比(%)
生活インフラ・国土保全	49億65百万円(51億31百万円)	4万6千円(4万8千円)	12.6(13.8)
教育	46億17百万円(45億77百万円)	4万3千円(4万2千円)	11.7(12.3)
福祉	129億30百万円(124億70百万円)	12万0千円(11万5千円)	32.7(33.6)
環境衛生	42億19百万円(40億83百万円)	4万0千円(3万8千円)	10.7(11.0)
産業振興	57億38百万円(35億11百万円)	5万3千円(3万3千円)	14.5(9.4)
消防	21億44百万円(22億13百万円)	2万0千円(2万0千円)	5.4(6.0)
総務	34億45百万円(35億71百万円)	3万2千円(3万3千円)	8.7(9.6)
議会	4億08百万円(4億30百万円)	4千円(4千円)	1.0(1.2)
支払利息	9億52百万円(10億8百万円)	9千円(9千円)	2.4(2.7)
その他	1億22百万円(1億34百万円)	1千円(1千円)	0.3(0.4)
総額	395億40百万円(371億28百万円)	36万8千円(34万3千円)	100.0

上記の()は平成20年度の数値。

行政コストを目的別にみると、その自治体がどの分野に力を入れているか把握することができます。例えば、大都市周辺では、教育にかかる経常行政コストの割合が高くなります。これは大都市圏で働く保護者の児童のための教育サービスを重視していると考えられます。また、海岸部であれば湾港を所有しているため生活インフラ・国土保全の割合が高くなるといった特徴が現れます。

【経常収益】

目的別	経常収益	経常行政コストに対する経常収益の割合(%)
生活インフラ・国土保全	1億65百万円(1億99百万円)	3.3(3.9)
教育	86百万円(85百万円)	1.9(1.9)
福祉	8億70百万円(8億76百万円)	6.7(7.0)
環境衛生	3億87百万円(3億12百万円)	9.2(7.6)
産業振興	57百万円(87百万円)	1.0(2.5)
消防	2百万円(2百万円)	0.1(0.1)
総務	1億67百万円(2億10百万円)	4.8(5.9)

上記の()は平成20年度の数値。

経常収益は、性質別に使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金に分けて表示しています。経常収益は1年間の受益者負担額で、目的別に分けてみると、福祉、環境分野では、9%の直接の受益者負担が伴いますが、教育では約2%であり、残りは、税金などで賄われています。

(3) 行政コスト計算書を使った分析

受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書を使うと、目的別で算定できます。

受益者負担率は2%～8%が平均です。

(単位:%)

		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会
本市	津山市H19								
	津山市H20	3.9%	1.9%	7.0%	7.6%	2.5%	0.1%	5.9%	0.0%
	津山市H21	3.3%	1.9%	6.7%	9.2%	1.0%	0.1%	4.8%	0.0%
類団	北見市H21	3.1%	0.2%	4.2%	10.1%	8.1%	0.0%	1.2%	0.0%
	稲沢市H21	2.1%	0.5%	6.0%	5.5%	1.1%	0.4%	1.3%	0.0%
	三田市H21	3.3%	2.5%	3.7%	3.9%	1.2%	0.5%	1.2%	0.0%
	出雲市H20	1.9%	1.6%	6.2%	18.8%	0.3%	13.8%	2.5%	0.0%
県内	笠岡市H20	2.3%	3.7%	7.1%	4.9%	13.8%	0.0%	3.3%	0.0%
	井原市H20	1.2%	2.9%	5.7%	0.9%	3.8%	0.0%	2.1%	0.0%
	総社市H20	1.5%	3.6%	7.6%	8.1%	5.8%	0.1%	3.2%	0.0%
	新見市H20	0.7%	1.7%	3.1%	5.0%	1.7%	0.1%	0.6%	0.0%
	備前市H20	1.9%	1.9%	3.8%	5.6%	1.1%	0.0%	1.9%	0.0%
	真庭市H20	0.8%	1.6%	5.4%	5.4%	6.7%	3.0%	7.2%	0.0%
	美作市H20	0.1%	1.6%	3.9%	6.5%	9.0%	5.4%	4.5%	0.0%

住民一人当たりの分析

行政コスト計算書自体は、団体の人口規模、産業構造等により単純な他団体比較はできませんが、各項目の金額を一人当たりで算出すると比較しやすくなります。

住民一人当たりの経常行政コスト

住民一人当たりの平均的な値は、都市で20万円～50万円、町村で20万円～90万円の間にあります。

(単位:千円)

		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	合計
本市	津山市H19									
	津山市H20	47	42	115	38	32	20	33	4	333
	津山市H21	46	43	120	39	53	20	32	4	358
類団	北見市H21	66	49	122	30	36	16	61	3	383
	稲沢市H21	30	32	88	31	12	14	55	3	264
	三田市H21	36	41	67	41	11	9	48	3	254
	出雲市H20	55	48	107	35	35	14	59	3	355
県内	玉野市H20	39	40	96	28	17	18	24	4	267
	笠岡市H20	63	37	103	48	32	13	32	5	333
	井原市H20	74	45	97	44	32	16	45	5	358
	新見市H20	80	81	116	55	88	23	100	6	549
	備前市H20	69	49	90	37	33	22	50	5	356
	真庭市H20	51	57	114	58	76	22	65	5	448
	美作市H20	97	56	118	47	125	23	91	5	563

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	110,596,245	33,257,154	104,690,371	27,348,947	2,333
純経常行政コスト	37,679,192			37,679,192	
一般財源					
地方税	13,257,752			13,257,752	
地方交付税	12,098,237			12,098,237	
その他行政コスト充当財源	2,585,263			2,585,263	
補助金等受入	10,983,802	912,518		10,071,284	
臨時損益					
災害復旧事業費	90,617			90,617	
公共資産除売却損益	7,866			7,866	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,759,240	1,759,240	
公共資産処分による財源増		0	10,429	10,429	0
貸付金・出資金等への財源投入			529,584	529,584	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	703,817	703,817	0
減価償却による財源増		1,271,314	3,637,642	4,908,956	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,659,454	3,659,454	
資産評価替えによる変動額	33,816				33,816
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	111,725,540	32,898,358	106,286,761	27,423,430	36,149

純資産変動計算書(一人当たり)

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,030	310	975	255	0
純経常行政コスト	351			351	
一般財源					
地方税	123			123	
地方交付税	113			113	
その他行政コスト充当財源	24			24	
補助金等受入	102	8		94	
臨時損益					
災害復旧事業費	1			1	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16	16	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5	5	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	7	7	0
減価償却による財源増		12	34	46	0
地方債償還等に伴う財源振替			34	34	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	1,040	306	989	255	0

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している表です。今までの世代が蓄積してきた財源の1年間の変動の様子をみることができます。

(2) 純資産変動計算書の見方

純経常行政コストは行政コスト計算書にもありましたが、1年間に直接の受益者負担をのぞくと、376億79百万円かかります。それに対し、地方税などの一般財源収入は279億41百万円、経常的なコストに対する補助金が109億84百万円で、収入が12億46百万円上回っております。

臨時損益は、災害復旧事業に91百万円かかり、財産の売却収益が79百万円あったことがわかります。

科目振替は、資本的な収入及び支出に伴う振替で、いままで、拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備、貸付及び出資金等といった資産に振り返られたことを表しています。また、逆に貸付金などの資産が回収されると、拘束されない一般財源に振り替えられています。本市においては、17億59百万円の一般財源が公共資産整備に伴う一般財源に、5億30百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下され、7億4百万円の一般財源が貸付金等より回収されました。

減価償却については、資産価値減少に伴う公共資産等整備国県補助金・一般財源分の減少であり、1年間の減価償却分については、純経常行政コスト376億79百万円に含まれており、ここで振り替えて全体の均衡を保っています。

地方債償還等による財源振替は公共資産等整備のために発行した地方債を償還することにより、公共資産等整備一般財源が増加したが、償還の財源となったその他の一般財源が減少したことを意味します。

資産評価差額は、平成22年3月31日現在の市の売却可能資産が評価額下落等に伴うものです。

この結果、津山市では1年間で11億30百万円の純資産が増加しています。

	平成21年度
期首純資産純資産残高	1,105億96百万円
経常行政コスト	376億79百万円
一般財源等	279億41百万円
地方税	132億58百万円
地方交付税	120億98百万円
その他の行政コスト充当財源	25億85百万円
補助金等	109億84百万円
臨時損益	83百万円
資産評価替による変動額	33百万円
期末純資産残高	1,117億26百万円

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,993,724
物件費	4,801,287
社会保障給付	7,526,543
補助金等	6,203,146
支払利息	952,366
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,297,009
その他支出	646,489
支出合計	31,420,564
地方税	13,213,088
地方交付税	12,098,237
国県補助金等	9,486,722
使用料・手数料	863,850
分担金・負担金・寄附金	924,004
諸収入	308,923
地方債発行額	2,005,349
基金取崩額	454,731
その他収入	2,220,279
収入合計	41,575,183
経常的収支額	10,154,619

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,623,575
公共資産整備補助金等支出	1,342,845
他会計等への建設費充当財源繰出支出	102,371
支出合計	6,068,791
国県補助金等	1,497,080
地方債発行額	2,248,060
基金取崩額	0
その他収入	75,458
収入合計	3,820,598
公共資産整備収支額	2,248,193

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	81,661
貸付金	101,694
基金積立額	420,082
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,232,989
地方債償還額	5,193,376
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,029,806
国県補助金等	0
貸付金回収額	268,949
基金取崩額	0
地方債発行額	85,200
公共資産等売却収入	18,295
その他収入	19,165
収入合計	391,609
投資・財務的収支額	7,638,197

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	268,229
期首歳計現金残高	945,471
期末歳計現金残高	1,213,700

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は2,431千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	45,787,390 千円
地方債発行額	4,338,609
財政調整基金等取崩額	335,326
支出総額	45,519,161
地方債元利償還額	6,143,311
財政調整基金等積立額	401,168
基礎的財政収支	2,138,773 千円

資金収支計算書(一人当たり)

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	74
物件費	45
社会保障給付	70
補助金等	58
支払利息	9
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	31
その他支出	6
支 出 合 計	293
地方税	123
地方交付税	113
国県補助金等	88
使用料・手数料	8
分担金・負担金・寄附金	8
諸収入	3
地方債発行額	19
基金取崩額	4
その他収入	21
収 入 合 計	387
経 常 的 収 支 額	94

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	43
公共資産整備補助金等支出	13
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支 出 合 計	57
国県補助金等	14
地方債発行額	21
基金取崩額	0
その他収入	1
収 入 合 計	36
公 共 資 産 整 備 収 支 額	21

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1
貸付金	1
基金積立額	4
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	21
地方債償還額	48
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	75
国県補助金等	0
貸付金回収額	3
基金取崩額	0
地方債発行額	1
公共資産等売却収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	4
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	71

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2
期首歳計現金残高	9
期末歳計現金残高	11

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の動きを3つに区分し表示した財務書類です。財源も併せて区分しているため支出とその対応関係を見ることができます。

(2) 資金収支計算書の見方

3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。なお、計上されている科目は、現金主義に基づくものであり、現金の動きに着目してつくられています。したがって、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、普通会計決算書歳入歳出差引額と一致しています。

	平成21年度
経常的支出	314億20百万円(292億35百万円)
経常的収入	415億75百万円(383億93百万円)
経常的収支の部	101億55百万円(91億58百万円)
公共資産整備支出	60億69百万円(47億33百万円)
公共資産整備収入	38億21百万円(32億99百万円)
公共資産整備収支の部	22億48百万円(14億34百万円)
投資・財政的支出	80億30百万円(94億21百万円)
投資・財政的収入	3億92百万円(18億03百万円)
投資・財務的収支の部	76億38百万円(76億18百万円)
当年度歳計現金増減額	2億69百万円(1億06百万円)
期首歳計現金残高	9億45百万円(8億39百万円)
期末歳計現金残高	12億14百万円(9億45百万円)

()は平成20年度の数値。

まず経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と、税収、手数料などの収入が計上されており、日常的な行政活動による資金収支の状況がわかります。

経常的な支出のうち多い順に並べると人件費が79億94百万円、続いて社会保障給付75億27百万円、物件費48億01百万円と続き、合計では314億21百万円の経常的な支出となっています。一方収入では、地方税132億13百万円、次いで地方交付税120億98百万円、国県補助金等94億87百万円と続きます。また、地方債発行額20億05百万円が計上されていますが、主には臨時財政対策債など地方交付税の代替となる財源です。経常的な収入の合計は415億75百万円であり、支出との差額の101億55百万円が公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

公共資産整備収支の部は、自団体に資本整備にあたる部分と他団体へ補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入では、公共資産整備支出の財源となった地方債、国県補助金等が計上されており、差引22億48百万円が不足ですが、経常的

収支の一般財源で賄われています。

投資・財務的収支の部の内訳の主なものは地方債元金償還額で51億93百万円、次いで他会計への公債費充当財源繰出金22億33百万円、基金積立金4億20百万円となっております。他会計への繰出金の主なものは下水道会計への繰出し19億91百万円で収支の差額は76億38百万円の不足が発生しておりますが、経常的収支の一般財源で賄われています。

これにより、1年間で歳計現金が2億69百万円増加し、期末の歳計現金は12億14百万円となります。

なお、注記欄には、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しをのぞいた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が掲載されています。近年の財政持続可能性を表す指標として使用されます。津山市の場合、21億39百万円とプラスになっています。

（3）資金収支計算書を使った分析

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる収入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

ここでいう地方債残高とは、貸借対照表の固定負債「地方債」、「長期未払金」と流動負債の流動負債「翌年度償還予定地方債」、「未払金」であり、経常的収支額とは、資金収支計算書の経常的収支額から、地方債発行額と基金取崩額を控除します。

平均的な値は3年から9年の間の年数になりますが、小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

		地方債残高 (千円)	経常的収支額 (千円)	地方債発行額 (千円)	基金取崩額 (千円)	債務返済能力 (年)
本市	津山市H20	57,422,600	9,158,539	1,706,603	821,656	8.7
	津山市H21	56,567,833	10,154,619	2,005,349	454,731	7.4
類団						
	北見市H21	87,543,958	11,510,601	2,892,749	728,960	11.1
	稲沢市H21	38,372,853	7,560,863	1,868,000	376,234	7.2
	三田市H21	55,346,251	7,635,156	1,362,852	1,393,898	11.3
県内	出雲市H20	134,265,292	17,742,939	1,410,000	428,534	8.4
	玉野市H20	19,997,433	3,239,336	880,248	300,750	9.7
	笠岡市H20	22,156,643	5,230,000	716,000	799,000	6.0
	井原市H20	20,042,630	4,605,611	507,658	51,599	5.0
	総社市H20	33,079,300	5,057,104	519,620	769,237	8.8
	新見市H20	45,426,178	7,480,238	572,900	114,426	6.7
	備前市H20	18,283,206	5,053,650	477,293	126,402	4.1
	真庭市H20	38,607,761	7,951,406	898,137	53,130	5.5
	美作市H20	32,060,682	7,206,667	588,793	1,390,237	6.1

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	142,773,199	普通会計地方債	51,505,378
教育	45,514,063	公営事業地方債	53,850,156
福祉	4,769,408	地方公共団体計	105,355,534
環境衛生	42,903,786	(2) 関係団体	
産業振興	23,788,847	一部事務組合・広域連合地方債	2,235,393
消防	5,093,358	地方三公社長期借入金	0
総務	8,841,605	第三セクター等長期借入金	2,155,690
収益事業	1,766,181	関係団体計	4,391,083
その他	5,404	(3) 長期未払金	7,214
有形固定資産計	275,455,851	(4) 引当金	9,033,009
(2) 無形固定資産	7,811,568	(うち退職手当等引当金)	8,821,922
(3) 売却可能資産	95,348	(うちその他の引当金)	211,087
公共資産合計	283,362,767	(5) その他	1,456,154
2 投資等		固定負債合計	120,242,994
(1) 投資及び出資金	829,874	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,298,746	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,990,756	地方公共団体	8,262,444
(4) 長期延滞債権	3,114,980	関係団体	304,957
(5) その他	1,891,116	翌年度償還予定額計	8,567,401
(6) 回収不能見込額	555,056	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	15,414,246
投資等合計	18,570,416	(3) 未払金	483,749
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	435,582
(1) 資金	4,117,379	(5) 賞与引当金	485,387
(2) 未収金	1,220,242	(6) その他	250,329
(3) 販売用不動産	5,592,512	流動負債合計	25,636,694
(4) その他	1,955,061	負債合計	145,879,688
(5) 回収不能見込額	120,095	[純資産の部]	
流動資産合計	12,765,099	純資産合計	168,818,594
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	314,698,282
資産合計	314,698,282		

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	8,467,400	11.9%	778,321	1,564,297	1,328,842	1,172,448	746,300	1,066,110	1,469,175	341,907		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	599,720	0.8%	83,726	149,874	114,029	126,775	79,723	186,985	224,201	8,377		0	
	(3)賞与引当金繰入額	485,387	0.7%	42,711	81,082	73,116	68,785	34,900	68,785	98,262	17,746		0	
	小計	9,552,507	13.4%	904,758	1,795,253	1,515,987	1,368,008	860,923	947,910	1,791,638	368,030		0	
2	(1)物件費	7,643,452	10.7%	927,368	1,398,340	881,174	2,585,306	827,073	146,117	858,333	18,269		1,472	
	(2)維持補修費	690,533	1.0%	249,483	136,887	22,335	202,635	34,177	2,950	42,066	0			
	(3)減価償却費	8,691,280	12.2%	3,468,299	1,024,664	235,875	1,791,839	1,309,204	539,406	321,993	0			
	小計	17,025,265	23.9%	4,645,150	2,559,891	1,139,384	4,579,780	2,170,454	688,473	1,222,392	18,269	0	1,472	
3	(1)社会保障給付	33,442,419	46.9%		94,601	33,112,333	235,485							
	(2)補助金等	6,391,407	9.0%	139,167	153,980	3,490,306	84,463	2,130,947	110,384	261,005	21,155		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,390,660	2.0%	126,105	14,779	104,218	210,725	918,631	0	16,202	0		0	
	小計	41,224,486	57.8%	265,272	263,360	36,706,857	530,673	3,049,578	110,384	277,207	21,155		0	
4	(1)支払利息	2,516,096	3.5%								2,516,096			
	(2)回収不能見込計上額	213,770	0.3%									213,770		
	(3)その他行政コスト	755,264	1.1%	239,865	0	243,824	21,415	250,146	0	14	0		0	
	小計	3,485,130	4.9%	239,865	0	243,824	21,415	250,146	0	14	2,516,096	213,770	0	
経常行政コスト a				6,055,045	4,618,504	39,606,052	6,499,876	6,331,101	1,746,767	3,291,251	407,454	2,516,096	213,770	1,472
(構成比率)				8.5%	6.5%	55.6%	9.1%	8.9%	2.5%	4.6%	0.6%	3.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	901,058		165,273	79,207	149,407	299,488	30,366	2,697	61,875	0	0	0	112,745	
2	分担金・負担金・寄附金	12,332,624		169,453	8,709	12,005,720	53,885	73,197	0	7,547	0	0	0	14,113	
3	保険料	4,036,860				4,036,860									
4	事業収益	4,783,995		1,226,423	1,009	0	2,937,285	601,157	0	18,121	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	451,896		160,763	1,483	56,607	161,429	49,574	0	22,040	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		22,506,433		1,721,912	90,408	16,248,594	3,452,087	754,294	2,697	109,583	0	0	0	126,858	
b/a		31.6%		28.4%	2.0%	41.0%	53.1%	11.9%	0.2%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		48,780,955		4,333,133	4,528,096	23,357,458	3,047,789	5,576,807	1,744,070	3,181,668	407,454	2,516,096	213,770	1,472	126,858

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	171,713,315
純経常行政コスト	48,780,955
一般財源	
地方税	13,257,752
地方交付税	12,098,237
その他行政コスト充当財源	2,672,512
補助金等受入	22,642,495
臨時損益	
災害復旧事業費	90,617
公共資産除売却損益	22,308
投資損失	0
収益事業純損失	4,979,067
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	33,816
無償受贈資産受入	22,324
その他	318,722
期末純資産残高	168,818,594

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,306,969
物件費	7,686,636
社会保障給付	33,442,419
補助金等	6,339,708
支払利息	2,516,096
その他支出	1,645,945
支出合計	61,937,773
地方税	13,213,088
地方交付税	12,098,237
国県補助金等	20,368,936
使用料・手数料	874,957
分担金・負担金・寄附金	12,184,760
保険料	3,941,036
事業収入	4,752,140
諸収入	511,702
地方債発行額	2,275,349
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	904,017
その他収入	2,361,787
収入合計	73,486,009
経常的収支額	11,548,236

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,175,967
公共資産整備補助金等支出	1,429,887
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	470
その他支出	0
支出合計	9,606,324
国県補助金等	2,148,038
地方債発行額	4,080,591
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,084
その他収入	634,304
収入合計	6,867,017
公共資産整備収支額	2,739,307

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,041
貸付金	101,707
基金積立額	888,481
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	10,968,682
長期借入金返済額	240,482
短期借入金減少額	27,267
長期未払金支払支出	2,497
収益事業純支出	0
その他支出	8,474
支出合計	12,240,635
国県補助金等	108,493
貸付金回収額	354,176
基金取崩額	75,187
地方債発行額	2,500,352
長期借入金借入額	12,086
公共資産等売却収入	18,295
収益事業純収入	0
その他収入	101,511
収入合計	3,170,100
投資・財務的収支額	9,070,535

翌年度繰上充用金増減額	217,829
当年度資金増減額	43,777
期首資金残高	4,181,390
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,137,613

5 連結財務書類 4 表

(1) 連結財務書類とは

津山市では普通会計で実施している事業のほかにも、公営事業会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業など）も一体となって行政サービスを実施しています。また、市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と協力して実施する行政サービスもあります。

このように市の行政サービスは普通会計のみで成り立っているわけではありません。普通会計のみならず、公営事業会計、一部事務組合及び第三セクター等を含めたすべての関係団体を一体と見なして分析することにより、広い視点で財政改革を実施していきたいと考えています。

(2) 連結財務書類の作成基準

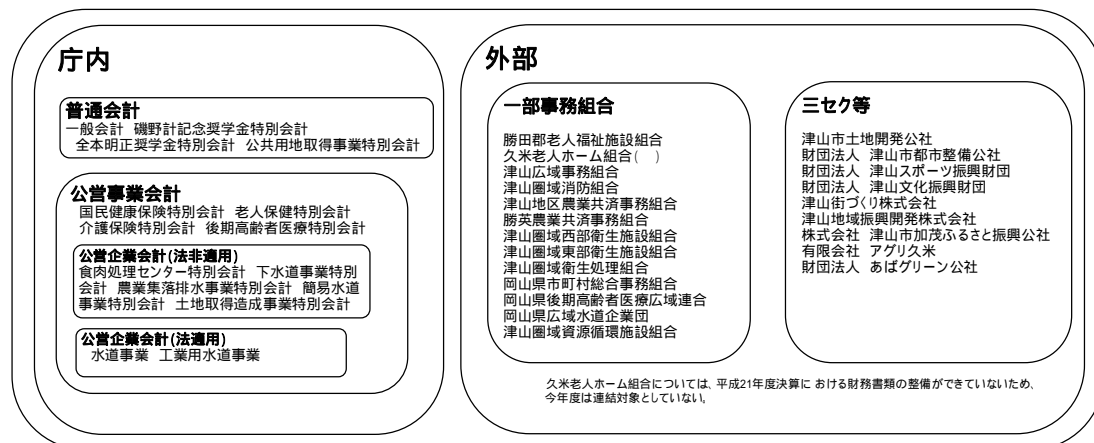
総務省の示した「新地方公会計実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

連結の範囲は、同基準に基づき、公営事業会計はすべて連結対象とし、土地開発公社及び一部事組合も原則として連結対象とします。さらに津山市が出資金を50%以上出資しているか、出資していなくても実質その経営に影響力を及ぼしている団体も連結対象とします。

以上から、連結対象団体は下記のとおりとし、普通会計（一般会計、磯野計記念奨学金特別会計、全本明正奨学金特別会計、公共用地取得事業特別会計）と公営事業会計（11会計）、一部事務組合（12組合）、第3セクター等（9法人）とします。

なお、一部事務組合は比例連結となります。割合は、各一部事務組合への負担金の過去3年の平均値で連結しております。

連結ベース



連結に当たっては、一部事務組合、公営事業会計（法適用除く）は、普通会計同様に決算統計により財務書類を作成しました。公営事業会計（水道、工業用水）第3セクター等については、それぞれの会計基準に沿って作成している法定決算書類を財務書類に当てはまるよう組替えを行いました。また、連結した場合、連結対象団体は一つとなりますので、投資出資、補助金、負担金及び繰出し金などの内部取引については相殺消去しています。

（3）連結財務書類の見方

連結貸借対照表

	普通会計	連結ベース		普通会計	連結ベース
【資産の部】			【負債の部】		
公共資産 （道路・庁舎など）	1,569億円	2,833億円	固定・流動負債 （地方債など）	647億円	1,459億円
投資等 （出資・基金など）	164億円	186億円			
流動資産 （現金・未収金 販売用不動産など）	31億円	128億円	【純資産の部】		
			純資産	1,117億円	1,688億円
資産合計	1,764億円	3,147億円	負債・純資産合計	1,764億円	3,147億円

貸借対照表の連結ベースは、普通会計の1.8倍の規模になります（連単倍率）。流動資産を見ますと、4.1倍にもなっています。要因は、土地開発公社が所有している流動資産である販売用不動産の56億円が連結されたためです。

また、固定・流動負債も連結をすると2.3倍となっています。これも、他団体が大きな負債を抱えていることが要因です。多い順に見ますと、下水道の公営企業地方債363億円、土地開発公社の短期借入金150億円などを連結したため膨らんでいるものと考えられます。

連結行政コスト計算書

区分	普通会計		連結ベース	
	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト				
人にかかる経費	76億円	19.2%	96億円	13.4%
物にかかる経費	103億円	26.0%	170億円	23.4%
移転支出的なコスト	206億円	52.1%	412億円	58.3%
その他のコスト	11億円	2.7%	35億円	4.9%
A 経常行政コスト計	396億円	100.0%	713億円	100.0%
B 経常収益 （分担金・負担金、保険料、事業収益など）	19億円		225億円	
C 純経常行政コスト（A - B）	377億円		488億円	

行政コスト計算書の連結ベースは、普通会計の1.3倍の規模になります（連単倍率）。コスト面では、2倍以内に収まっています。

コスト別に見てみますと、普通会計に比べ連結ベースは移転支的コストが高くなっています。原因は、国保会計、介護保険会計など社会保障給付を主とする会計が連結したためと考えられます。

また、経常収益が多くなっていますが、連結対象となる会計・団体・法人の行う事業は、基本的に受益者負担なので、経常収益の金額が高くなります。

連結純資産変動計算書

	普通会計	連結ベース
期首純資産残高	1,106億円	1,717億円
経常行政コスト	377億円	488億円
一般財源	279億円	280億円
補助金等受入	110億円	227億円
臨時損益	1億円	51億円
出資の受入・新規設立		
資産評価替		
その他		3億円
期末純資産残高	1,117億円	1,688億円

純資産変動計算書の連結ベースは、普通会計の1.5倍の規模になります(連単倍率)。ほぼ、貸借対照表と同じです。連結ベースで期末純資産残高が期首に比べて減少していますが、これは土地開発公社の土地の評価額が下がったことによるものが主な原因と考えられます。

連結資金収支計算書

	普通会計	連結ベース
経常的収支	102億円	115億円
公共資産整備収支	23億円	27億円
投資・財務的収支	76億円	91億円
A 歳計現金増減額(収支合計)	3億円	3億円
B 翌年度繰上充用金増減額		2億円
C 期首歳計現金残高	9億円	42億円
期末資金残高(A+B+C)	12億円	41億円

資金収支計算書の連結ベースは、収支合計は単年度ベース収支が3億円の赤字となります。この赤字は国保会計によるもので繰越金と翌年度繰上充用金で処理しています。結果、期末資金残高は41億円で、翌年度へ繰越すこととなります。

連結ベースにおける財務書類4表についても、今後県内他都市や類似団体等との状況を比較・分析しながら、第三セクター等まで含めた一体的な財政健全化にむけて取り組んでまいりたいと考えています。